



国東市議会だより



表紙の写真：最後の運動会

9月議会のあらまし・主な議案等	2
議案等議決結果一覧	3
議案質疑	4~5
8人が市政を問う(一般質問)	6~13
常任委員会レポート	14~15
議会の動き・ユーチューブ配信など	16

No. **64**
2021/11月

9月定例会のあらまし

会期は9月2日から9月24日までの23日間。令和3年度一般会計・特別会計補正予算案や、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出の決算認定議案及び条例の改正案などの承認2件、報告4件、認定11件、議案16件、諮問2件、委員会発議3件、議員発議2件の計40件が上程され、審議の結果全て原案のとおり承認・認定・可決・採択しました。

一般質問は9月9日と10日に行われ、8人の議員が登壇しました。

令和3年度一般会計補正予算

4億7,546万4千円を追加し、
補正後の予算総額は **224億529万5千円**

- **ふるさと応援寄附金事業** …………… 3億5,735万円
 - ・寄附金の増加に伴い、返礼品等に係る費用等を増加する
- **【戦略・応援】活力あふれる園芸産地整備事業(野菜)**… 1,110万円
 - ・こねぎ栽培ハウスの、灌水設備の増設に要する経費を補助する
- **図書購入寄附金事業** …………… 122万円
 - ・図書館への寄附金により図書を購入する

主な議案

条例

- **押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定**
 - ・行政手続きにおける押印の見直しに伴い、関係条例の一部を改正するもの
- **国東市立学校設置条例の一部改正**
 - ・竹田津小学校、伊美小学校、熊毛小学校を統合するにあたり、本条例の一部を改正するもの

意見書

- **コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の確保を求める意見書**
 - ・新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

■ 議案等に対する賛否の一覧表【令和3年第3回定例会】

※議案等に対して、「賛成」か「反対」の意見が分かれたもののみを掲載しています。

議案番号	議案等名	議決結果	票決数 賛成:反対	議員名(議席番号順)																		備考
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
認4	令和2年度国東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	16:1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
発6	核兵器禁止条約の批准を求める意見書	可決	14:3	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		

※議長は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は採決に加わらない為、斜線にしています。

○[賛成] ×[反対] 欠[欠席] -[退席]

令和3年
第3回定例会

議案等議決結果一覧

令和3年第3回定例会（令和3年9月24日）

【市長提出議案】

専決処分の承認を求めることについて(令和3年度国東市一般会計補正予算第4号)	承認
専決処分の承認を求めることについて(令和3年度国東市民病院事業特別会計補正予算第2号)	承認
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて)	報告
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて)	報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について	報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について	報告
令和2年度国東市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市工業用水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和2年度国東市民病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
令和3年度国東市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
令和3年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定第1号 介護サービス事業勘定第1号)	原案可決
令和3年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
令和3年度国東市民病院事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
国東市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決
押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
国東市立学校設置条例の一部改正について	原案可決
国東市過疎地域自立促進基金条例の一部改正について	原案可決
字の区域の変更について	原案可決
国東市と姫島村との間における消防及び救急に関する事務の委託に関する規約の変更について	原案可決
訴えの提起について	原案可決
人権擁護委員の推薦について	適任

【委員会発議】

国東市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	原案可決
コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書	原案可決

【議員発議】

核兵器禁止条約の批准を求める意見書	原案可決
地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決

議案質疑

Q 2次避難所の修繕整備（和式トイレの洋式化）を続けていくのか。

A 国東市の高齢化の観点から、避難所におけるトイレの洋式化は重要な課題であると認識していますが、厳しい財政状況の中で、各施設を対象とした国などの補助メニューを活用しながら、担当課ごとに整備・実施しているのが現状です。

今回、整備するのは、旧武蔵西小学校体育館と、旧来浦中学校体育館の2施設です。

Q ふるさと応援寄附金充当事業は恒常的な財源には使わないとの縛りがあったが、要件を満たしているか。

A ふるさと応援基金は、国東市ふるさと応援基金条例施行規則の規定により、人づくり、ものづくり、まちづくり、その他市長が必要と認める事業に対して充てることができます。概ね3年間の基金活用を前提に、対象としてふさわしい事業を応援事業と称して選定し、予算化、事業執行を行っております。

これまでも、事業選定において、恒常的な財源に使わないルールは遵守し、特に職員給などの人件費や扶助費などの義務的経費、市民への還元度合いの低い内部経費等の経常経費の活用は避け、規定の用途に沿って事業を選定し、実施してきたところです。

Q 創業・起業支援事業の内容は。

A 市内で創業・起業を考えている個人や団体を総合的に支援し、地域の担い手不足の解消や、地域経済の活性化を図る重要な事業と考えています。

この事業は3つの事業メニューがあります。

1つ目は創業・起業補助金です。プレゼンテーション審査会を実施し、有識者の審査を経て補助金を交付する補助制度です。

2つ目は創業支援セミナーです。県のおおいたスタートアップセンター、よろず支援拠点と連携して行うものです。

創業・起業に必要な知識を学ぶほか、

セミナー受講修了者は政策金融公庫等の融資が受けやすくなり、新規創業に際し有利な条件を得られるため、補助金の申請者には必ず受講していただくよう促しているセミナーです。

3つ目は創業支援委託業務です。市内に相談窓口を設け、創業・起業に関するアドバイスや既に創業した事業者のフォローアップ、また都市で需要のある事業案件を調査し、国東市内の企業にできる案件があれば、その事業を紹介する業務です。

Q 子育て世代包括支援センターの子育て相談臨床心理士の活動状況は。

A 臨床心理士の役割は、年間15回の子育て相談会で、子育てに不安を感じる保護者の方々の心理面の専門的な相談を受けております。令和2年度の相談実績は、延べで24件となっております。育児を取り巻く環境が多様化する中で、加えてコロナ禍の影響もあり、孤独な子育てを強いられている方も少なくありません。今後も、母子保健において臨床心理士の必要性は大きいと強く感じております。

Q 販路拡大等情報発信応援事業の評価

は。

A 本事業費が536万5,000円、総売上げが695万2,000円とコロナ禍での事業実施ということもあり、金額的には大成功だったと言いたい状況ですが、この事業がきっかけとなり、福岡三越のお歳暮カタログに市内4事業者の商品が採用されました。

また、事業者の皆さんがアンテナショップや催事場で接客をすることで、都市部の消費者の感覚やニーズを知り、それが新たな商品づくりの参考となったり、購入後、お客さんからお取り寄せの注文があったりと、今後発展が期待される総合的な成果もあつたと評価しております。



福岡三越でのアンテナショップの様子

Q 若者定着奨学金返還支援事業について

て。

A 市内事業所に就職した若者が高校、大学に在学中に貸与を受けた奨学金について、市が当該奨学金の返還の一部について補助金を交付することで、市内の就業推進及び定住促進を図っていくということが目的です。

市内に就職した若者の奨学金返還を最大200万円支援します。令和4年4月以降に、市内に就職した方が対象で、年間最大20万円、最長10年間の支援を行うものです。補助率は3分の2で、市内事業所に正規雇用された若者を対象としています。職業は、公務員を除く全ての職業が対象となります。しかし、公務員であっても医師・看護師・保健師・薬剤師の資格を有して病院事業を行う従事者については、専門職が不足している状況もあることから、例外としてこの事業の対象としています。

Q 高齢者福祉費の介護のしごと魅力発信等事業。広報活動事業の内容は。

A 介護の仕事の魅力発信と社会的評価向上のため、今回「いい日いい日」「いい夫婦の日」写真展を行います。

このコンテストで入選された作品を、啓発活動として市民の方々が気軽に鑑賞していただくことを目的に、一例ですが、金融機関等にて展示する予定です。

現在、展示会場の場所や期間については、依頼する相手先との調整を行っているところです。

Q 国見温泉あかねの郷の土地所有権移転に関する「訴えの提起」について。約27年間固定資産税の請求及び支払いはどのようになっているのか。

A 固定資産税は地方税法第343条の規定により、毎年1月1日の賦課期日時点で登記簿等に登録されている所有者に課税するという、台帳課税主義を採用しております。登録されている方が賦課期日時点で死亡している場合は、相続権を有する方に課税しております。当該地につきましては、多数の共有名義人が存在していますが、このような土地につきましては、共有名義人のうちの一人またはその相続人のうちの一人に対し納税通知書を送り、納付していただいております。

一 / 般 / 質 / 問 坂本 隆之 議員 (無所属の会)



市民からの不動産寄付の受入れは

— 事業に関わる土地を除き
全てお断りをしています —

議員

寄付希望の情報は、窓口である財政課で止まってしまふのか。

財政課長

他の課には情報共有等はしておりません。

議員

移住もしくはUターンで就農したいという方に対して、適地な住居や農地のマッチングが課題に上げられているが対策は。

農業委員会事務局長

空き家バンクに登録された空き家に付随した農地で農業委員会が指定した農地については、1アールから取得できるようにしています。平成30年度から本年8月の時点で19件の所有権移転ができています。

農政課長

研修後の就農地や企業参入のための用地・果樹園として、活用可能な一定規模の農地を確保したいと考えていますので、ご相談ください。

議員

地域にいる親が、子どもに対して「帰ってきたらどうか」と言っていると思うが強くなる。地域内にいる

親世代には市報等紙ベース、防災無線やケーブルテレビといった地域に根ざした媒体でメッセージを送ることが有効と考える。Uターン事例紹介をシリーズ化出来ないか。

活力創生課長

市外の方向けには昨年度からホームページや動画配信サイトを使って移住の奨励を行っています。親の世代に対して市報に移住定住施策を定期的に掲載していますが、市報担当の政策企画課と協議することは可能ですし、学生転出者も同様に成人式を担当している社会教育課と協議して、対応策を講じたいと思います。同時に来年度から実施する若者定着奨学金返還支援事業の周知に努めたいと思います。

議員

子どもたちに愛郷心を育んでもらうことも大切であり、くにさき学に期待している。現在の進捗状況は。

文化財課長

小学校5年から中学校3年生を対象に、調べ学習のきっかけとなるような、また随時項目の追加や内容が更新可能なガイドブックを、令和

3・4年度の2年間で作成予定です。

その後は(仮称)くにさき学子ども博士称号認定制度の創設や、低学年向けのくにさきかるたの作成、一般向けのくにさき学講座や、くにさき学検定などの実施について検討予定です。

※この他に「イベントの在り方について」
【第2次国東市総合計画後期基本計画の進捗状況、また評価】について質問しました。

移住定住支援サイト

「あるじゃんくにさき」



ホームページ



YOUTUBE

一 / 般 / 質 / 問 野田 忠治 議員 (新世会)

包括連携協定での 地方創生の取組みは

— 官民連携により課題解決に取り組めます —



議員

包括連携協定の中で、SDGsの視点を活かした地方創生の取組みとはどのようなものか。

市長

国東市における厳しい少子高齢化や人口減少の状況を踏まえ、水・食・住・エネルギー分野などの地域自立に繋がる取組み、関係人口など地域と繋がる人や企業を増やす取組みなど9項目で、企業とSDGsに深く携わる大学が持つ先進技術やノウハウを有効に活用し、国東市が抱える様々な課題に取り組むという考え方でです。

議員

官民の連携がとられ、国東市にとっても有効な機会でチャンスでもある。国東市の基本的な考え、ビジョンはどのように考えているのか。

政策企画課長

市の最上位計画である次期総合計画の策定時に、安全・安心で住みやすい町、活気と元気を創るなどの政策を進める中で、この包括連携協定の取組みをいかに組み込んでいくか、市が抱えている課題解決にこちらか

からも積極的に提案していきます。

議員

全庁を含めた全市への広がりを、どのようにつくっていくのか。

政策企画課長

SDGsを次期総合計画に落とし込み、基本計画の事業を展開する中で、SDGsを市報やホームページで、様々な機会に情報発信し、機運の醸成につなげたいと思います。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

SDGs
(持続可能な17の開発目標)



【市報8月号】
包括連携協定のページへ。

空き家対策としての
ランドバンクの取組みについて

議員

昨年6月議会で質問したが、その後の研究結果は。

活力創生課長

全国にある先進地は承知しており、視察を計画していましたが、コロナ禍で実施できていません。

議員

国土交通省も様々な組み合わせのモデル地区を選定し、官民連携の取組みを推進している。国東市もどのような形であれ、空き家対策の推進が必要だと思うが。

活力創生課長

当市の課題でもある、今後増え続ける空き家や空き地に対処するためには、ランドバンクについて十分研究する必要があると思います。

現地に行き、実際の民間のランドバンク、自治体がどう向き合っているのか継続して研究していきます。

一 / 般 / 質 / 問 萱島 祥彦 議員 (市民クラブ)



ケーブルテレビ事業全般の積極的な情報公開をすべきでは

— 市民の関心が高い事業ですのでホームページ等で周知いたします —

議員

今年度から始まった「番組モニター制度」の拡充は考えているか。

政策企画課長

番組モニターは今年度開始したばかりで今は少人数ですが、インターネットを利用した番組アンケートも実施しますので、今後の番組の向上に役立てるために、より一層制度の拡充に努めていきます。

議員

デジタル化推進の要となるマイナンバーカード交付の現状は。

市民健康課長

これまで担当職員を中心に、休み時間・休日や祝日等を利用して、申請補助を行って来ました。チラシ等を活用した広報活動にも努め、9月2日現在で、申請の補助をした人は2千561人となっています。

マイナンバーカードの交付状況	
【参考資料・8月22日現在】	
申請件数	1万2千20件
交付枚数	1万609枚
	県内5位

議員

マイナンバーカードをいつまでに、どれくらい交付したいと考えているか。

政策企画課長

令和4年度までに、ほぼ全ての市民が取得出来るよう、引き続き窓口での申請支援や地域・企業へ出向いての出張申請支援を行っていきます。

林業の振興策について

議員

林業の担い手となる後継者や林業団体への支援策と連携は。

林業水産課長

林業情勢は、木材価格の長期的な下落や森林保有面積が10ha未満の小規模・零細な森林所有者が多いことから、施業の集約化や低コスト化が進まない要因となっています。

現在、森林所有者より林業事業者への管理委託が増えており、林業事業者の労働力の確保・担い手育成が急務であり、林内作業の安全性向上も併せて、連携及び適宜支援を行います。

たいと考えています。



間伐作業で整備される山林 (写真提供: 国東森林組合)

議員

林業振興に資する「森林環境譲与税事業交付金」の有効活用は。

林業水産課長

本年度、本譲与税を財源に国東産木材の利用促進を目的に「国東産材利用促進支援事業補助金」を新たに創設し、市内の住宅新築・増改築等で、市内製材業者で製材された国東産材を一定量以上購入する場合は、費用助成を行うこととしています。

一 / 般 / 質 / 問 吉田 眞津子 議員 (市民改革クラブ)



小中学生のスマホ利用対策は

— 毎年ネットの専門家による講演会を
どの学校も実施しています —

議員

大分県の昨年の調査では、中学校では7割、小学校では4人に1人がスマホを持っていると出ている。国東市の実情は。

学校教育課長

直近の調査では、4年生以上の小学生の17%、中学生の50%が所有しています。

議員

軽率な行動等で指導した事例はあるか。その対策は。

学校教育課長

これまで指導した事例としては、SNS上でのけんかや悪口の書き込みが発生したケースや、ゲーム課金を勝手に行つて金額がかさんだケースの中にはあります。

学校では専門家をお願いして、毎年度どの学校も年間最低1回は情報モラル講演会を実施しています。

議員

新聞では「生理の貧困」対策が問題になっていたが、国東市の現状は。

学校教育課長

各学校では、「要保護」「準要保

護」家庭を把握し、対象の児童生徒にこまめに声かけを行い、困りごとがないか把握に努めています。生理用品は、保健室にて衛生的に保管し、児童生徒が困ったときに渡すようにしています。

新型コロナウイルス感染症

対策の推進

議員

新型コロナウイルスワクチンの現在の接種状況は。

医療保健課長

令和3年9月2日現在、12才以上の接種対象者2万5,314人のうち、1回目の終了者は1万7,961人、2回目の接種終了者は1万6,657人で、接種率は65.8%となっています。

議員

妊婦への優先接種の配慮があるか。

医療保健課長

市では市内の妊婦さんに、8月末に接種を勧める案内を送付しました。希望する日時を聞いたうえで、

少し枠を広げて優先的に接種出来るようにしたいと考えています。

議員

新型コロナウイルス感染症のための各種検査キットの活用は。

医療保健課長

大分県が配布した検査キットは、無料で各学校や福祉施設等に配布し、必要に応じて使用されています。

市としては、使い方等について市医師会と協議しながら検討していきたいと考えています。



インターネットで購入できる
抗原検査キット

*その他、改正された育児・介護休業法について質問しました。

一 / 般 / 質 / 問 堀田 一則 議員 (新風会)

PCR検査及び 抗原検査センターの開設は

— 抗原検査キットの使い方や配布は
市医師会とも協議をし、財源確保の問題も含め検討したい —



議員

大分駅前を始め県内6カ所において祝祭日、17時以降でも気軽に無料で検査や検査キットがもらえる検査センターが設置されている。当市においても市民の安心、安全はもちろん早期発見による拡散防止を始め、空港やフェリーにおける外部からの水際対策としては是非とも設置できないか。又その財源の確保は。

医療保健課長

PCR検査については医師の常駐が原則で現状では困難です。抗原検査キットの配布は、市医師会と協議をしながら財源確保の問題も含め検討していきたい。財源は他市では国の補助金や一般財源ですが、宇佐市では地元の負担も頂いていると聞いています。



国東市民病院のワクチン接種会場

統合により今年度で廃校となる
空き校舎の早期公募を

議員

国見町では今年度で小学校が2校と高校が1校、計3校が一度に廃校となり、これにより過疎に拍車がかかる不安に感じている。早期公募し早急に活用できないか。

財政課長

武蔵の小学校の例では、廃校後に普通財産として財政課が引継ぎ、ホームページで広く公募し、公募型プロポーザルの実施まで早くとも約10カ月かかっています。

市長

今回の件は地域にとって大変大きなことであると承知しております。これまでも統合により空き校舎ができましたが、その多くを使用し頂いております。できればどこかの学校等、多くの人が働ける場所として活用できないか、いろいろと手を尽くしながら探しています。少しでも3つの校舎をうまく使えるように、地域のために取り組んでいきたいと思っています。

急傾斜地及び危険区域内の
民家上に伸びた
雑木の伐採について

議員

昨今山林の災害が多いが、市内でも急傾斜地や危険区域での雑木が伸び、大雨や強風の度に下に住んでいる民家が脅かされている。中には持ち主がわからない、わかっても都会に住んでいて無視されているとかで、大変困っていると聞くが市としての対応は。

建設課長

私有財産なので市が勝手に伐採できません。又謄本を見れば持ち主はわかりますが、相続されてない方も多く、市としてもどこまで情報を公開できるか検討してみますが、まず相談に来て下さい。



急傾斜地に生える雑木



一 / 般 / 質 / 問 石川 泰也 議員 (緑風会)

要介護者と介護施設のバランスに不安材料はないか

— 環境的な要因により 要介護者は増えていくと考えています —

議員

国東市の将来の要介護者と介護施設のバランスは。

高齢者支援課長

本市においては、要介護認定者数自体は減少していくと推計していますが、介護ニーズや生活支援ニーズ等の環境的な要因の悪化により、介護サービスや生活支援を必要とする方は増えていく可能性があると考えています。

議員

介護施設等の施設整備の計画は。

高齢者支援課長

今後は小規模な入所施設、例えば退院後の受け皿として、短期的な入所施設や、通いや訪問・泊りなどが複合的に利用できる、小規模多機能型居宅介護施設などが一定数必要だと考えています。

各課連携行政会議の役割とは

議員

縦割り行政の欠点を補うための各課連携行政会議が、問題解決にどのような役割を果たしているのか。

政策企画課長

2つ以上の課に関係する、市政の重要な施策の調査研究などを実施する必要性がある場合には、庁内横断的に各課連携行政会議を設置し、必要に応じてその都度開催することとしています。

副市長

各課連携行政会議の名称にこだわらず、関係各課と連携をとり、市の大きな政策決定の部分でも、しっかりといろいろな分野の意見を聞きながら検討し、進めていくべきだと思います。

耕作放棄地を有効活用した繁殖牛の周年放牧の推進を

議員

繁殖牛の周年放牧による畜産経営について、どのような支援ができるか。

農政課長

経営指標として、繁殖牛が20頭、放牧地の面積が10haとなつています。これを目指すのであれば、3分の2から4分の3という補助があり

議員

放牧による里山の整備や耕作放棄地の除草対策として、電気柵等に補助できないか。

農政課長

農業経営を独立就農で行うのであれば、県の補助事業や市の補助事業を活用することが可能ですが、耕作放棄地の除草のための取組みとして、家畜の利用に対する支援は考えていません。



国東市内での繁殖牛の放牧状況

一 / 般 / 質 / 問 白石 徳明 議員 (日本共産党)

大分空港での PCR検査はできないか

— 県は予定していませんが
今後も引き続き要望していきます —



議員

大分空港でのPCR検査を県に要求すべきではないか。

医療保健課長

空港でのPCR検査や抗原検査の実施は、県民の安心につながると考えています。医師の常駐などの要件があり、市の単独では難しく、県に対して検査センターの開設の協議等をしてきました。県としての検査センター開設の予定はないとのことですが、今後も県に対し引き続き要望していきます。

議員

新型コロナウイルスの変異株対策、市民への広報はどうなるか。

医療保健課長

変異株に対する感染防止対策は、基本的にこれまでと同様です。マスク着用、密の回避、黙食の徹底、不要不急の外出自粛を周知・徹底していくことが大事だと考えています。

議員

市民病院には医師も常駐し検査機器もあるが、希望者への検査体制は出来ないか。

市民病院事務長

発熱外来での抗原検査、PCR検査を行っています。対応は外来の看



駐車する車が増えた大分空港

防災基準の見直しは必要ないか

議員

護師と救急対応の医師が行います。通常の救急体制のなかでの対応になり、自由に来院し受けられる体制は不可能だと考えます。

雨量、災害の頻度が増している。

防災基準の見直しは必要ないか。里道や水路等の法定外公共物への対策は出来ないか。

建設課長

法定外公共物の管理は、国から市町村に移譲されていますが、維持管理のための財源移譲がなく、市としても維持管理に苦慮しているところ。通常の管理は関係者や地元の方をお願いしています。

子育て支援について

議員

国保税の子どもへの均等割り廃止はできないか。

市民健康課長

未就学児を対象に、均等割り保険税を5割軽減する制度が創設されました。負担は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1になります。(令和4年4月1日施行)

6月の全国市長会が、子どもの均等割り軽減制度について、子育て世帯の負担軽減を図るため、必要財源を確保し、対象年齢や軽減割合を拡大するなど、制度の拡充を重点提言として国に要望しています。



一 / 般 / 質 / 問 丸小野 宣康 議員 (新風会)

市内で抗原検査・PCR検査を 実施している医療機関は

— 県と保健所の方針で公表されていません —



議員

市内で、抗原検査・PCR検査を実施している病院は。

医療保健課長

県等の方針で、抗原検査等を実施している機関は、通常医療に支障がある恐れがあるので公表されていません。

議員

私は、8月末に朝起きたら声が出にくくなり、そのころ仕事で大分に行く機会が多く、心配してかかりつけ医に電話で相談したら、すぐに対応して頂き、駐車場の車窓から抗原検査とPCR検査をして頂いた。幸いにも風邪症状で安心したが、そのようなことから、新型コロナウイルス感染症に似た症状があり、医師が認めれば抗原検査やPCR検査も公費で出来るので、許されれば次回のお覧板で、市内の検査可能機関について詳細に周知して頂きたい。

12歳以上のワクチン接種を、国東市民病院と国見病院だけにした理由は。

医療保健課長

接種の予約枠が空いていて、接種可能な2つの病院で12歳以上の方の接種を開始しましたが、各医療機関

の予約枠が空いてきたので、市内の16医療機関で接種出来る体制としました。

くにも海浜公園の整備計画 について

議員

くにも海浜公園整備計画の進捗状況は。

まちづくり推進課長

くにも海浜公園は、周辺の権現崎キャンプ場と一体の整備を考えております。包括連携協定を結んだモンベルと協議しましたが、再整備には多額の経費が掛かるため、モンベルと連携しての再整備は断念しました。

議員

芝生広場の利用状況と維持管理経費は。

社会教育課長

令和元年・2年度で23件737名でした。主に遠足やサッカーの試合です。芝生の維持管理費は、年間371万円です。

議員

簡易宿泊施設の整備などで有効利用する考えはないか。

まちづくり推進課長

グランピング等の再整備には多額の経費が掛かるので検討課題としておりましたが、地元商工会青年部の代表から、権現崎キャンプ場の活用申し出があり、令和6年まで使用の許可をしたところです。



くにも海浜公園の芝生広場

議員

「道の駅は手狭で、農業関連施設なので、近海の鮮魚等は売られません。鮮魚や林産加工品等の展示販売施設の新設は出来ないか」と、商工会役員から相談があった。

農政課長

管理者から施設を拡張出来ないかという話がありましたので、具体的な計画が出れば、可能な場合がありますとお答えしています。

産業建設常任委員会・予算決算分科会

分科会は、9月15日(水)午前9時から開催し、令和2年度国東市一般会計歳入歳出決算の認定の関係部分及び令和2年度国東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定など5議案並びに令和3年度国東市一般会計補正予算の関係部分及び令和3年度国東市水道事業特別会計補正予算などの4議案について質疑を行いました。

また、分科会終了後、引き続き委員会を開催し、付託された「字区域の変更について」、「訴えの提起について」の2件について審査を行いました。2件の概要は次のとおりです。

1. 字区域の変更について

下原団地分譲地整備事業の土地の登記に伴い、字の区域を変更するもの。

2. 訴えの提起について

国東市が「国見温泉あかねの郷」の用地として管理し、占有を続けている土地に関し、一部の土地においてまだ登記が出来ていないため、所有権移転登記手続きを求める訴えを提起するもの。

審査の結果全員異議なく、原案通り可決すべきものと決定しました。

このほか、当委員会の議員間討議のテーマである「これからの農業の維持・振興」について、報告書作成の目次を決め、記述の班分けを行いました。



国見温泉あかねの郷

総務常任委員会・予算決算分科会

本委員会は9月16日(木)午前9時より、付託された議案4件、意見書2件の計6件について審査し、いずれも原案通り可決すべきものと決定しました。また、分科会では決算認定と補正予算について審査しました。

議員間討議では公共交通体系について討論を行い、継続調査を行うこととしました。

【議案審査】

○国東市過疎地域持続的発展計画の策定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、計画を策定するものを了承。

○押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

行政手続きにおける押印の見直しに伴い関係条例の一部を改正するものを了承。

○国東市過疎自立促進基金条例の一部改正について

新法である過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定されたことに伴い、本条例の一部を改正するものを了承。

○国東市と姫島村との間における消防及び救急に関する事務の委託に関する規約の変更について

国東市と姫島村との間における消防及び救急に関する事務の委託に要する経費の負担について見直しを行うにあたり、本規約の一部を変更するものを了承。

【意見書審査】

○核兵器禁止条約の批准を求める意見書(案)

核兵器廃絶に向けて世界唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に批准することを政府に求める意見書提出について委員より【日本は核兵器廃絶決議案を国連へ提出し150カ国の賛成で可決されており、近隣国の情勢からも条約批准は妥当ではない】との反対意見がありました。採決の結果、可決すべきものと決しました。

○地方財政の充実・強化を求める意見書(案)

新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われる中、以降の地方財源が十分に確保できるのか大きな不安が残されているため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう政府に求める意見書提出を了承。

文教厚生常任委員会・予算決算分科会

本委員会は、9月17日(金)に関係職員の出席を求め、文教厚生常任委員会及び分科会を開催しました。

また、分科会終了後に、事業評価、議員間討議を行いました。

【付託された議案】

○国東市立学校設置条例の一部改正について

竹田津小学校、伊美小学校、熊毛小学校を統合し、国見小学校を開校するにあたり、本条例の一部を改正するもの。

【事業評価】

- 緊急通報システム整備事業
- 学校給食事業

【議員間討議】

- 幼稚園、保育所の統廃合と民営化について
- し尿処理場から下水処理場への移行期間について
- ごみ袋価格を含む広域ごみ行政について

令和3年度末で統合する国見町の3小学校



熊毛小学校



伊美小学校



竹田津小学校

スペースポート研究会を設置!!

本年4月、大分県はアメリカの人工衛星打上げ企業「ヴァージン・オービット」と大分空港をスペースポート(宇宙港)として活用するためのパートナーシップを締結しました。最速で2022年(令和4年)の「水平型打ち上げ方式」による小型人工衛星の打ち上げを目指しています。

国東市議会では、大分空港が立地する国東市にとって、産業振興などへの波及効果や「スペースシティ」という周辺を含めたエリアで、スペースポート(宇宙港)がもたらす影響などを調査研究するために、「スペースポート研究会」を議会内に設置しました。

研究会の構成員は以下のとおりです。

会 長	元永 安行	
副会長	石川 泰也	
会 員	野田 忠治	宮園 正敏
	堤 康二郎	唯有 幸明
	木田 憲治	坂本 隆之
	萱島 祥彦	堀田 一則



スペースポートに選定された大分空港



航空機から人工衛星を打ち上げ

議会の動き

- 8月 18日 議会運営委員会
- 20日 大分県市議会議長会理事会・議長研修会
- 26日 議会運営委員会
全員協議会
- 9月 2日 第3回定例会開会
全員協議会
広報特別委員会
- 9日 一般質問
- 10日 一般質問
- 14日 議案質疑
予算決算常任委員会(前期)
- 15日 産業建設常任委員会
- 16日 総務常任委員会
- 17日 文教厚生常任委員会
- 21日 予算決算常任委員会(後期)
議会運営委員会
- 24日 第3回定例会閉会
- 10月 6日 広報特別委員会
- 14日 広報特別委員会
- 20日 広報特別委員会
- 22日 全員協議会
- 11月 8日 議会だより64号発行



表紙写真の説明

国見町の竹田津・伊美・熊毛小学校は来年度から国見小学校に統合されます。

3校にとつて今年最後の運動会となりました。児童、保護者の方々はもちろん、地域の方、卒業生の方、コロナ禍でなければ、多くの方々に参加いただき、開催したかった運動会だったと思います。

来年こそはいつもの運動会をと祈っています。

熊毛小学校▶



▼伊美小学校



▼竹田津小学校



虚礼廃止にご協力を

年末年始にかけてお歳暮や年賀状を出す機会が多い季節ですが、議員が答礼として直筆で出す以外は公職選挙法で禁止されています。
市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

議会本会議の YouTube(ユーチューブ) 配信QRコード

スマートフォンなどから読み取り「国東市議会公式チャンネル」からご視聴頂けます。



議会を 傍聴しませんか

次回12月定例会の開会予定は

12月1日(水)です

一般質問は12月8日と9日の予定です。

傍聴を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

また、当日の受付も行っています。

☎ 0978-72-5196(直通)

編集後記

今期の議員活動を開始して、4年目となりました。国東市議会だよりを担当している者として、この1年を振り返って、議会での一般質問の傾向を議会だより60号から63号までまとめてみました。

まず、総務常任委員会が多かった質問は、災害対策関係で、大雪の災害対応やコロナ禍における避難対策等5件、続いて大分空港スペースポート2件、光ケーブル推進に向けたもの3件、文教厚生常任委員会では、新型コロナウイルス感染症対策関係13件、学校教育関係8件、ごみ対策関係4件、高齢者福祉関係3件、産業建設常任委員会では、コロナ禍における経済対策5件、観光産業関係3件、農業関係4件と続きました。

1年間の一般質問の傾向を見ますと、やはり私たちの日常生活を脅かしている新型コロナウイルス感染症に関するものが多く出ています。なかなか収まらない新型コロナウイルス感染症ですが、今後も一層感染予防に気をつけねばと思うところです。

広報特別委員 吉田眞津子

発行責任者	大谷和義
広報委員長	吉田眞津子
副委員長	白石徳明
委員	宮正敏
委員	石川泰也
委員	後藤貴志
委員	坂本隆之